

長の見解をお伺いします。

答弁 3年間の施策の展開が万事うまく行った訳ではありませんが、謙虚にもっと力を入れてやらなければいけないという意味です。合併評価については、これだけの人口規模、経済規模となり、副県都構想を自他共に認める形で推進できるようになつたことは大きいと 思います。合併前の市町村が財政的に苦しんでおり、学校教育等、大きな道路建設も難しい中で新市合併建設計画で10年間分の財源を張り付けた事は成果だと思います。

質問 農業所得が減少している中、市長が就任してから農業部門の施政方針には、必ず農業所得の向上を目指すという言葉がありました。農家を元気にするためどんな事に取り組むのかお伺いします。

答弁 所得向上なしでは発展はないという事です。米が柱になりますが、米の生産調整や減反政策を大転換せよと国政の場で論議されております。大中小の規模での所得補償方式が着目されており、これだけの事をやれば最低これだけの保証をするということが必要と思ひます。

【教育行政方針に対する質問】 ■ 教育研究所の役割について

質問 重点課題に「教育研究及び教員研修の充実」とあります。教育研究所が果たす役割は何かを伺います。

答弁 小学3・4年生用の社会科副読本の作成、小学生からのキャリア教育についての調査研究、教育研究発表会の開催、学校訪問による指導助言と情報提供や教育相談等を計画的に実施しています。

質問 新岩谷堂高校について
教育環境整備や通学路等の整備が非常に遅れています。県教育委員会に對し、市教育委員会として強く働きかけを行うべきと思います。

答弁 今までの奥州市の教育の経過を活かし、今年度の方針を作成しました。



自転車・歩行者道を整備中の新岩谷堂高校

会に對し、市教育委員会として強く働きかけを行うべきと思います。

答弁 今年4月に開校するのに、体育館、グラウンド、プール等の整備も開校後となつておらず、早期の整備について引き続き要望してまいります。

質問 「35人以下学級」について
中学校での「35人以下学級」は学力向上や不登校対策等に有効であると考えます。しかし、奥州市、北上市では「35人以下学級方式」ではなく「少人数指導方式」を採用していますが、その理由は何か伺います。

答弁 市内では6校が該当しますが、以下の理由から「少人数指導方式」を採用しました。
①少人数指導方式が効果がある。
②学校によつては教室が足りない。
③中1のみの該当であり、中2、中3は該当しないので学級経営上むづかしい。
④教員の増加配分がない。

現在の社会情勢を踏まえ、これまでの奥州市の教育の経過を活かし、今年度の方針を作成しました。

■「放課後子どもプラン」について

質問 放課後における子ども達の安全・安心な居場所を確保する「奥州市放課後子どもプラン」の推進を図りますが、現状を伺います。

答弁 放課後の子どもたちの居場所について、教育委員会所管の「放課後子ども教室」は11校に設置され、健康福祉部所管の「放課後児童クラブ」は21か所に設置されています。しかし、設置されていない小学校区もあり、設置日数の制限もあります。地域の皆様の協力を頂き、さらに充実させる必要があります。

■ 地場産物の活用について

質問 奥州市学校給食基本計画の中にある「地場産物の活用（地産地消）」の現状について伺います。

答弁 米はすべて奥州市産です。また、肉類、野菜等もできるだけ地場産物を使用しています。さらに今年は地場産のひとめぼれを加工した「米粉パン」を月1回給食を取り入れています。